個人投資家向け会社説明資料

2026年11月6日

フジ・メディア・ホールディングス

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

個人投資家の皆様へ



株式会社フジ・メディア・ホールディングス
代表取締役社長
清水賢治

当社にご関心をお持ちいただき誠にありがとうございます。
株主の皆様には、日頃から、放送、配信、イベント、映画、グッズなど、さまざまな方法で当社グループのコンテンツやサービスをご利用いただいておりますことに、心より御礼申し上げます。

当社の経営の取り組みについては、ホームページ、決算説明資料、統合報告書などを通じてご覧いただいてまいりましたが、今般、当社にとって「最も近くにおられるお客様」でもある個人投資家の皆様に向けて、特にご関心の高いポイントをまとめた会社案内を発行することにいたしました。

当社は、社会から求められる価値を永続的に生み出し、株主共同の利益を向上させていく観点から、株主・投資家の皆様をはじめ、視聴者・リスナー・広告主などのお客様、お取引先や事業パートナーの皆様との良好な関係を堅持することを重視しております。
コンプライアンス・ガバナンスの徹底はもちろんですが、資本収益性の向上や配当水準の引き上げ、株主優待制度の拡充などを通じて、株主の皆様とのエンゲージメントの深化に努めてまいります。

当社は2026年5月に中期的な経営計画である「Group Vision 2026-2030 ver.1.0」を発表しました。そこで掲げた経営ビジョン「好きでつながる明日をともに」のもと、「メディアの強みをもつコンテンツ企業」として、コンテンツを生み出し・届け・拡張する力で成長し続けることを目指してまいります。

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリー

経営ビジョン

“好きでつながる明日をともに”

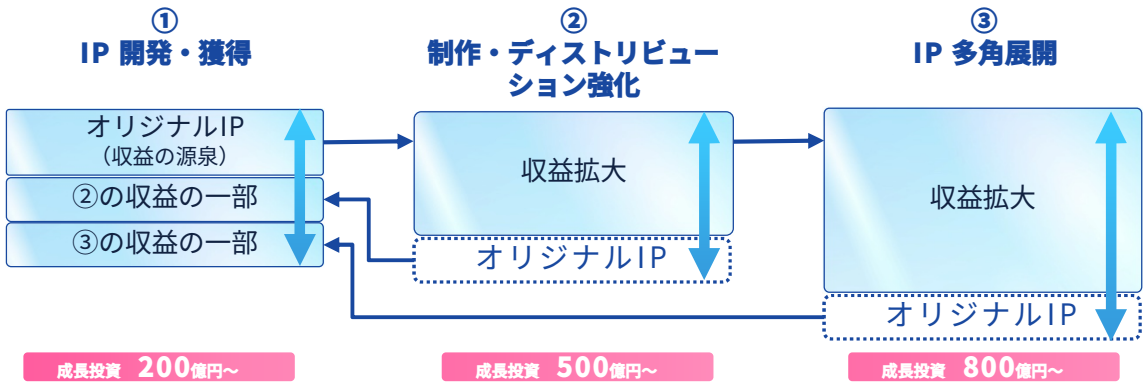
**私たちはコンテンツへの興味や共感から生まれる「好き」を起点に、
人と人とが安心してつながる未来を生み出していきます**

成長戦略

Group Vision 2026-2030 Ver. 1.0

IPバリューチェーンの各機能を強化し、一気通貫で束ねることで
競争優位を確立します

IPバリューチェーンでの収益獲得イメージ

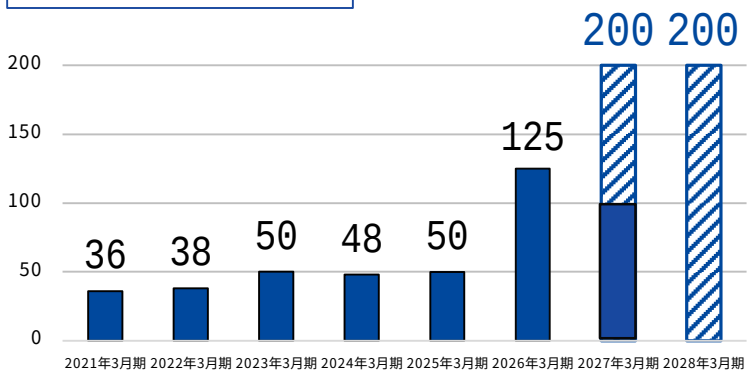


株主還元

フジテレビの広告収入回復をはじめとする業績の改善が進んでいること等を背景に、**年間配当を大幅に拡充**しました（2026年3月期より）

また、当社の事業内容をより一層ご理解いただくとともに、
当社株式の投資魅力を高めることを目的として、**株主優待制度も拡充**しております

1株当たり年間配当推移



2026年度新規株主優待

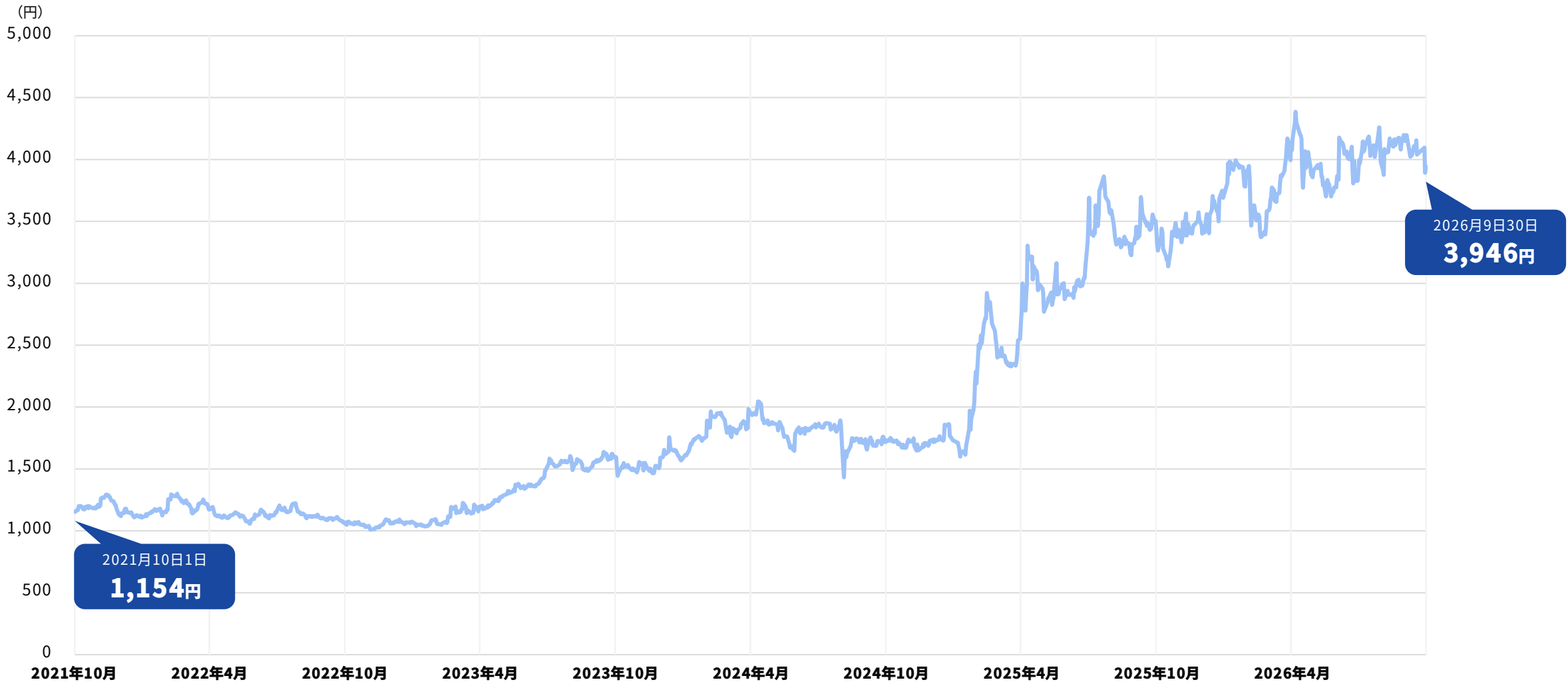
FOD
動画配信サービス「FODプレミアム」
スタンダードコース3ヶ月無料視聴

ホンマでっか!?TV
フジテレビバラエティ番組観覧
抽選

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

株価推移

5年間の株価推移（2021年10月1日～2026年9月30日）



© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

目次

◆ 会社概要

◆ 事業概要

◆ メディア・コンテンツビジネスの強み

◆ 株主還元

◆ サステナビリティへの取り組み

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

会社概要

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

会社概要

会社名	株式会社フジ・メディア・ホールディングス 英文表記：FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
事業内容	認定放送持株会社
設立	1957（昭和32）年11月18日 株式会社フジ・メディア・ホールディングスは、2008年10月1日付けで、認定放送持株会社への移行に伴い、「株式会社フジテレビジョン」から商号変更し、「株式会社フジテレビジョン」の事業は新設の「株式会社フジテレビジョン」が承継しました。
資本金	1,462億35万円
本社所在地	〒137-8088　東京都港区台場二丁目4番8号 TEL：（03）3570－8000（代表）
代表者	代表取締役社長　清水賢治
従業員数（連結）	7,373名（2026年3月31日現在）

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

沿革

※ 視聴率はビデオリサーチ調べ（関東地区）

1950年代

1957 **「富士テレビジョン」設立**

ニッポン放送（1954年開局）と文化放送のラジオ2社と映画3社（東宝、松竹、大映）により「富士テレビジョン」としてテレビ免許を申請



1958 **フジテレビジョンに社名変更**

1959 **フジテレビジョン開局**

基幹4局ネット調印、FNS（フジネットワークシステム）の基礎を確立

1960-70年代

1963 **『鉄腕アトム』放送開始**

国産初の30分アニメーション番組

1964 フジテレビカラー本放送開始

1967 **ニッポン放送『オールナイトニッポン』放送開始**

2027年に60周年を迎える長寿深夜ラジオ番組

1969 **『サザエさん』放送開始**

「世界で最も長く放送されているテレビアニメ番組」として、ギネス世界記録



©長谷川町子美術館

1970 FNS27局体制確立／全国ネットワークが完成

1973 **『ひらけ！ポンキッキ』放送開始**

幼児教育番組として放送開始。『ガチャピン・ムック』を生み出し、『およげ！たいやきくん』など数々のヒットを輩出



©ガチャムク

1979 情報システム開発会社フジミック（現**フジ・ネクステラ・ラボ**）設立

1980年代

1981 **『オレたちひょうきん族』放送開始**

1982 **共同テレビジョン**を子会社化

1982 **『笑っていいとも！』放送開始**

2014年3月まで、全8,054回放送。「生放送バラエティ番組最多エピソード数」としてギネス世界記録



1983 **『南極物語』公開**

興行収入110億円。2003年までの20年間、邦画実写トップ



©フジテレビ／学研／蔵原プロ

1985 パシフィック音楽出版がフジ音楽出版と合併し、商号をフジパシフィック音楽出版（現**フジパシフィックミュージック**）へ変更

1986 **『ドラゴンボール』放送開始**

1987 **扶桑社**がサンケイ出版と合併／ポニーとキャニオン・レコードが合併し、**ポニーキャニオン**に商号変更

1989 フジテレビ美術センター（現**フジアール**）を設立

1990年代

1990 **『ちびまる子ちゃん』放送開始**

テレビアニメ最高視聴率39.9%（世帯）を記録（1977年9月調査以降）



©さくらプロダクション／日本アニメーション

1991 **ドラマ『101回目のプロポーズ』放送最終回視聴率 36.7%（世帯）**／フジサンケイリビングサービス（現**dinos**）を設立

1992 **『シルク・ドゥ・ソレイユ』日本初上陸**

以降、日本公演14作品、累計観客動員数1,525万人（2026年10月現在）

1995 **コンテンツ制作会社フジクリエイティブコーポレーション**を設立

1997 **『踊る大捜査線』放送開始**

約30年間にわたるシリーズの原点

1997 東京都港区台場に新本社ビル完成／東京証券取引所上場

1998 CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始

1999 **『ワンピース』放送開始**



©尾田栄一郎／集英社・フジテレビ・東映アニメーション

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

沿革

※ 視聴率はビデオリサーチ調べ（関東地区）

2000年代

2000 **ビーエスフジが本放送開始**

2001 **ドラマ『HERO』放送**
最終回視聴率36.8%
（世帯）



2003 **『踊る大捜査線THE MOVIE 2』公開**

興行収入173.5億円
2025年までの22年間にわたり邦画実写トップ



©2003 フジテレビジョン アイ・エヌ・ピー

2010年代

2011 アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行

2012 **サンケイビル**を連結子会社化

2013 **フジ・メディア・テクノロジー**設立

2013 **ポニーキャニオン『進撃の巨人』製作**

「世界で最も需要の高いテレビ番組」として
ギネス世界記録



©諫山創・講談社／「進撃の巨人」製作委員会

2020年代

2022 **『silent』放送**

第4話がTVerで582万再生を記録
約3年9か月にわたり単話再生回数トップ



2022 **『ちいかわ』放送開始**

めざましテレビ内にて
放送



©ナガノ／ちいかわ製作委員会

2004 日本エグゼクティブセンターとフジ人材センターが合併し、
フジサンケイ人材センターに商号変更（現**フジキャリアデザイン**）

2005 簡易株式交換により**ニッポン放送**を完全子会社化

2005 **「フジテレビオンデマンド（FOD）」開始**

日本初の民放テレビ局による動画配信サービス

2007 **NEXTEP**設立／
東京都江東区青海に「湾岸スタジオ」完成／
広告関係会社　**クオラス**設立

2008 初の認定放送持株会社体制へ移行し、
商号を**フジ・メディア・ホールディングス**（FMH）へ変更
会社分割によりテレビ放送事業を営む**フジテレビジョン**を設立

2014 **アニメ制作会社**
「デイヴィッドプロダクション」がフジテレビ子会社に

2015 **グランビスタ ホテル＆リゾート**を連結子会社化

2016 FNS系列局の**仙台放送**を連結子会社化

2018 FMH 国連・グローバルコンパクトに署名

2018 **『劇場版コード・ブルー**
-ドクターヘリ緊急救命-』公開

興行収入93億円を記録し、
2018年公開の邦画トップ



©2018「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」製作委員会

2024 **ニッポン放送『オードリーのオール**
ナイトニッポン in 東京ドーム』

コメディショーのチケット販売数で
ギネス世界記録

2025 フジテレビ WEPs（女性のエンパワーメント
原則）に署名

2025 **『パペットスンスン』放送開始**



©PUPPET SUNSUN／PS committee



© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

経営ビジョン

“好きでつながる明日をともに”

**私たちはコンテンツへの興味や共感から生まれる「好き」を起点に、
人と人とが安心してつながる未来を生み出していきます**

大切にする価値観

FMHグループは、事業活動のあらゆる場面で、３つの価値観を大切にします

信頼性

正確で公平な情報発信と、高い人権・
コンプライアンス意識、徹底したガバナンス体制で、
社会から信頼されるコンテンツカンパニーを目指します

クリエイティビティ

「無から有を生み出す創造の力」と
「誰かに届けたいという思い」を形にして、
新しい出会いを提供していきます

共創・共生

パートナーやクリエイター、生活者とともに
IP・コンテンツを創造し、多様な価値観が共存できる
文化の創出に貢献します

目指す姿

**FMHグループは、
コンテンツを「生み出し・届け・拡張する」力で、「好き」という想いを拡げます**

IP・コンテンツを生み出す力

長年培ってきた企画力・制作力を駆使し、
心を豊かにするオリジナルIPの創出から、つながりを生む
コンテンツまで、社会に新たな価値を生み出していきます

メディアを駆使した展開力・到達力

FMHメディアに加え、ソーシャルメディアや
外部プラットフォームを活用し、
IP・コンテンツを届け、熱量とIP価値を最大化します

価値を拡張する共創の仕組み

多様な共創を通じて
IP・コンテンツを多角的に展開し、
人々が集い、共感し、つながる「場」を創出します

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

事業概要

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

事業概要

メディア・コンテンツ事業

事業内容

地上波テレビ放送を中心に、BS・CS放送、ラジオ放送、動画配信（FOD／TVer等）、映画・アニメ・イベント等のコンテンツ制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告代理、通信販売など、幅広いメディアとコンテンツビジネスを多角的に展開。

主要子会社

フジテレビ・ニッポン放送・共同テレビジョン・フジクリエイティブコーポレーション・ポニーキャニオン・フジパシフィックミュージック・dinos・クオラス　など

都市開発・観光事業

事業内容

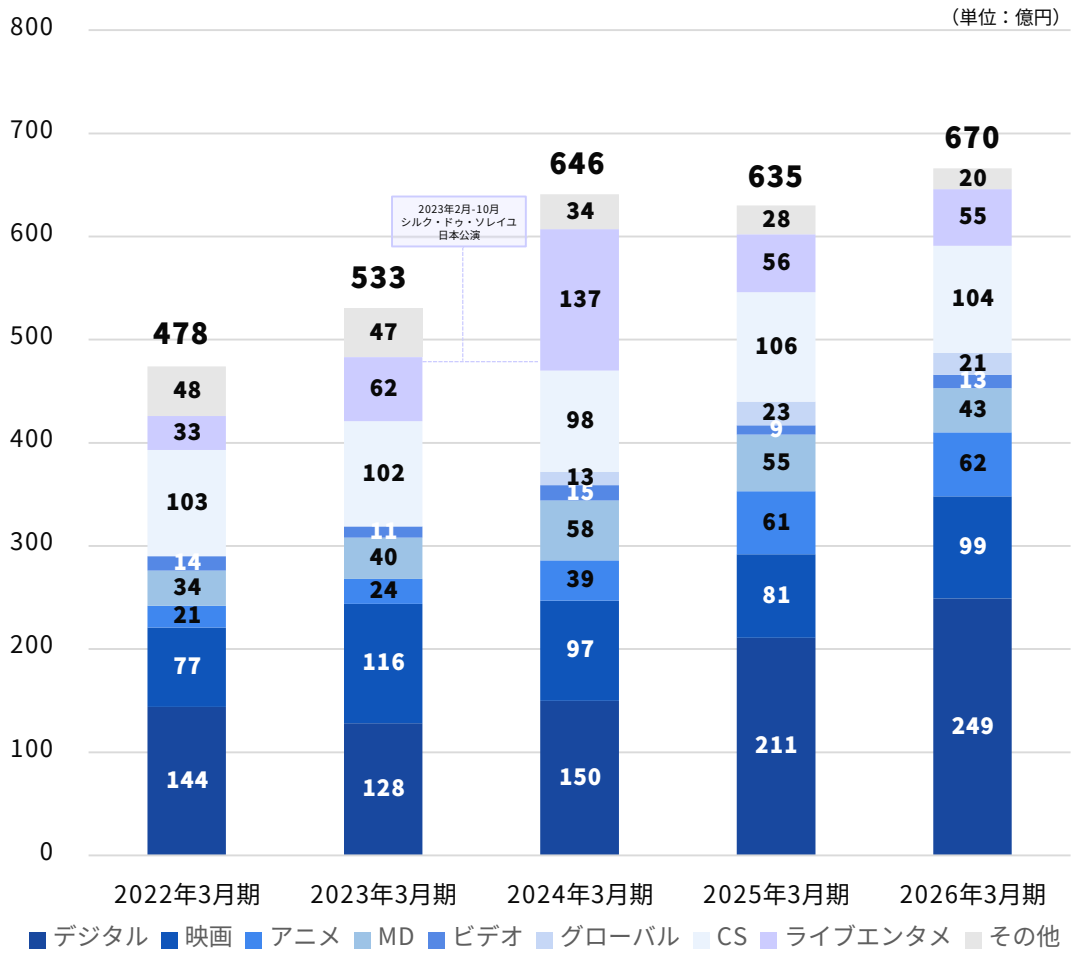
オフィスビル・賃貸レジデンス・物流施設等の開発・賃貸・売却を行う「都市開発事業」と、ホテルや水族館（神戸須磨シーワールド等）をはじめとするレジャー・リゾート施設の運営を行う「観光事業」を中心に、AM・PM・BM・CM等の不動産関連サービスのほか、飲食、介護、劇場運営など、都市生活に関わる幅広い事業・サービスを展開。

主要子会社

サンケイビル・サンケイ会館・サンケイビルテクノ・サンケイビルマネジメント・グランビスタ ホテル＆リゾート　など

フジテレビ　コンテンツ・ビジネス収入の売上推移

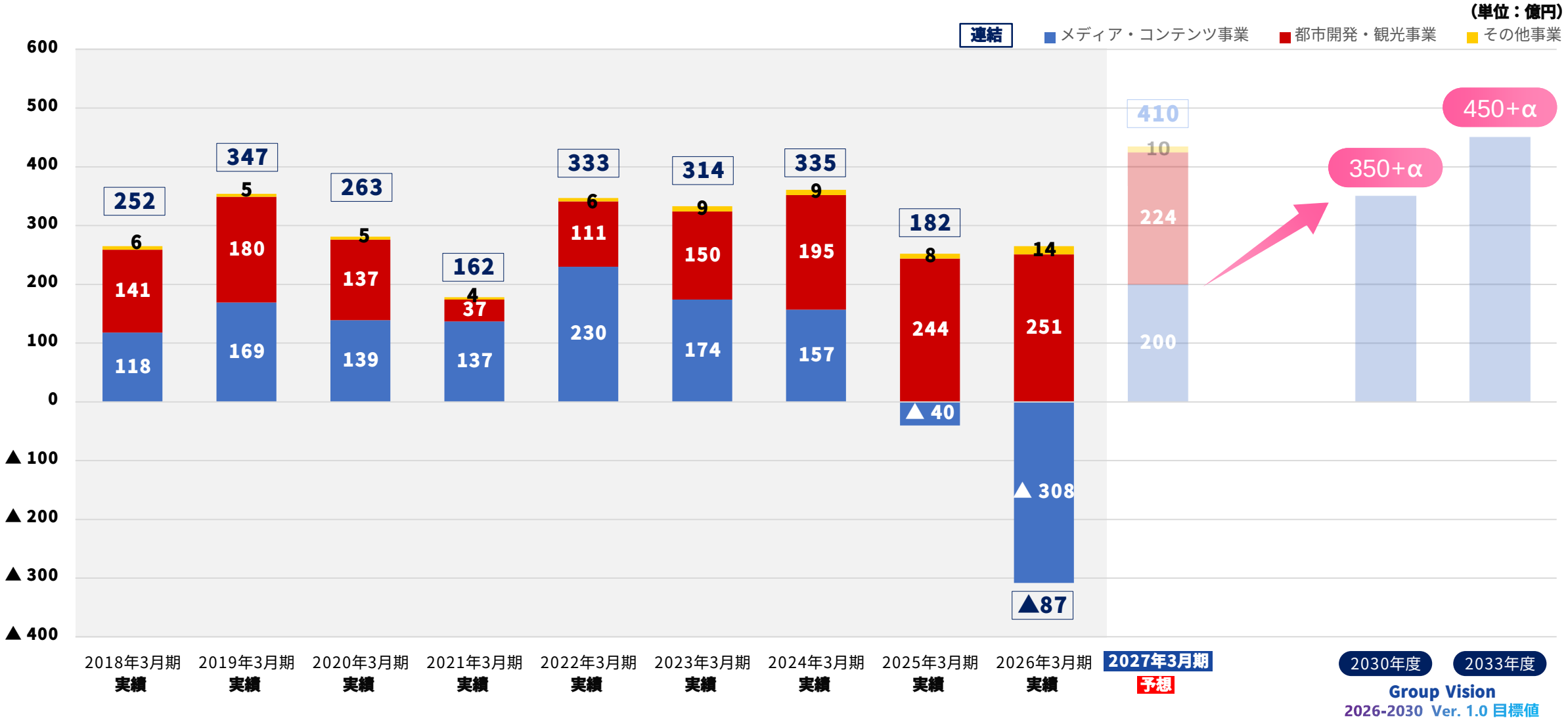
「メディアの発信力をもつコンテンツ企業」の強みを発揮し、フジテレビのコンテンツ・ビジネス収入は持続的に成長



© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

業績推移

連結営業損益推移



© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

価値創造ストーリー

「メディアを持つコンテンツカンパニー」への転換

成長投資

「放送枠起点の発想」から「コンテンツ軸の発想」への転換

「放送枠起点」から「コンテンツ起点」の発想へ舵を切り、制作段階から映画化・配信・海外展開などを見据え、IPを創出。
さらに多角展開までをグループの総合力で推進するIPバリューチェーンの一気通貫モデル」を構築し、IP価値の最大化を図る。

投資判断

バリューチェーン上の収益全体でのROIで投資を判断する「グリーンライトモデル」の導入

放送枠起点の制作費配分から、「放送収入は投資回収の一部分」と捉え、配信・グッズ・ライセンスなど、バリューチェーン上のさまざまな収益全体でのROI（投資収益率）に基づき制作GOサインを出すグリーンライトモデルへとアップデート。従来にない大規模かつ多様な投資を可能に。

インフラ機能

インフラ機能の分離・最適化と、地上波放送の「コアエンジン化」

放送インフラ機能（ハードアセット）をフジテレビからFMHへ統合し、フジテレビはIP・コンテンツビジネスへの投資戦略を統括する事業会社へ。
地上波放送を「IPバリューチェーンのコアエンジン」として再定義。放送事業の粗利率を2023年度の26%から2030年度に35%へ引き上げ。
メディア価値を高め、コスト構造を効率化することで収益性を向上。

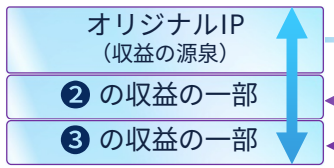
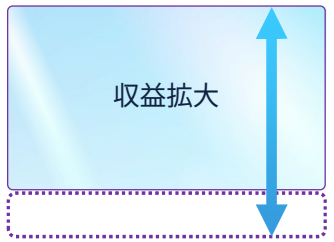
© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

グループビジョンにおける営業利益伸長目標（2025年度→2030年度）

成長投資枠 5年間で 総額 1,500億 円～※1

❶～❸の重点強化領域への大規模成長投資で、IPバリューチェーンの機能強化を行う

※1 都市開発・観光事業への外部資本導入確定後、改めて成長投資枠の金額規模を精査予定
設備投資等を含む
コンテンツ制作費は除く

	200億円～	500億円～	800億円～	合計1,500億円～
成長投資枠	❶ **IP 開発・獲得** 有力オリジナルIP増加に向け、IPパイプライン数増・外部パートナー連携に注力	❷ **制作・ディストリビューション強化** 制作体制や機能強化を図ることで放送を含むディストリビューション領域での収益を拡大	❸ **IP 多角展開** グッズMD事業への参入及び取扱高を増やすことでグループ収益規模を拡大	・M&Aも選択肢として規模の大きい投資も行う
IPバリューチェーンでの収益獲得イメージ				・収益の源泉となるIPを増やし、IPバリューチェーンで獲得する全体利益を増加させる ・外部パートナー連携でもバリューチェーンの②中流域、③下流域で収益拡大 ・グッズMD領域への参入により、③下流域での事業拡張を目指す
営業利益伸長目標※2 **（2025年度→2030年度）**	**＋50億円～**	**＋540億円～** （テレビ放送の収益改善＋440億円含む）	**＋70億円～**	**合計＋660億円～** （テレビ放送の収益改善＋440億円含む）

※2 2025年度のメディア・コンテンツ事業実績(▲308億円)を起点とし、2030年度の目標値350億円までの増分を示したもの

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

メディア・コンテンツビジネスの強み

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

FMHグループの重点強化領域と強み

収益の源泉となるバリューチェーンの川上❶と、市場が大きく多角展開で拡張可能な川下❸を重点強化
強みを持つ川中❷では機能を強化

重点強化 | 機能強化 | 重点強化

❶ IP開発・獲得 | ❷ 制作・ディストリビューション | ❸ IP多角展開

FMHグループの強み

FMHグループが得意としてきた フランチャイズ型IP※創出モデル

IPを多面展開するフランチャイズ戦略でLTV最大化。
パイプライン増強とMD領域への拡張で、安定収益基盤を構築



映画、リメイク権販売へ



©コンフィデンスマンJP 製作委員会
ドラマ『コンフィデンスマンJP』

映画、派生作品へと拡張



©2026 フジテレビジョン
ドラマ『踊る大捜査線』

映画、舞台、派生作品、グッズ等多面展開



©サイコパス製作委員会
アニメ『PSYCHO-PASS』

総合メディア力を活かした IPの独自育成エコシステム

地上波の全国リーチ力と圧倒的な情報発信力に、
グループ各社のメディアアセットを連携し、熱量を高める



「めざましテレビ」で放送中の
『ちいかわ』・『パペットスンスン』に代表される、国内最大級のヒット拡散力



©ガチャムク



©ナガノ / ちいかわ製作委員会



©PUPPET SUNSUN/PS committee

※フランチャイズ型IP：ドラマ・アニメから映画、イベント、ライセンスビジネス等へと広がる多角展開型IP

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

フランチャイズ型IP：数十年にわたるLTV最大化戦略

世界観やキャラクターを軸にしたLTV最大化。「ワンソースマルチユース」と称し、1980年代から強力な収益基盤として機能

CASE STUDY：『踊る大捜査線』シリーズ

「テレビ番組の二次利用」を超えた、フランチャイズ型IPの創出・多角展開へ

起点

Creation

地上波ドラマ（1997年～）



本編の拡張

映画化

劇場版シリーズ



『THE MOVIE』
『 THE MOVIE2
レインボーブリッジを
封鎖せよ！』
『THE MOVIE3
ヤツらを解放せよ！』
『THE FINAL
新たなる希望』

© 2026 フジテレビジョン BSフジ ビー・エー・シー

世界観の拡張

スピンオフ

『交渉人 真下正義』
『容疑者 室井慎次』
『室井慎次
敗れざる者』
『室井慎次
生き続ける者』



© 2024 フジテレビジョン ビーエスフジ 東宝

累計興行収入
（最新作除く）
524.1億円

IP多角展開

リアルイベント	配信	DVD・サウンドトラック・MD
「お台場冒険王」や「お台場ファンライジング」などでの展開、『踊る大捜査線 THE MUSEUM』開催	「FOD」での配信、動画配信プラットフォーム向け販売	音楽を通じた世界観の定着、音楽著作権による収益、コート等のアイテム販売

単発ヒットにとどまらない「強力なIP開発力」



『HERO』



『コード・ブルー』



『コンフィデンスマンJP』



『ガリレオ』

これらの作品は、テレビ放送や映画をはじめとする多角的なメディア展開を重ねてきた。映像化を契機に長期にわたり生活者との接点を創出し、作品の世界観やキャラクターの魅力をさまざまな方法で届けることで、IPとしての価値を高めてきた代表例。

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

IP育成エコシステム：総合メディア力の活用

地上波の全国リーチ力と圧倒的な情報発信力に、グループ各社のメディアアセットを連携し、熱量を向上

CASE STUDY：めざましテレビ

地上波マスメディアを起点とした「ヒット創出」の再現性



「コア層」に好評

購買意欲の高い13~49歳から高い支持、広告主からの堅調な出稿需要

IP育成と価値最大化例



©ナガノ／ちいかわ製作委員会

『ちいかわ』

2022年からめざましテレビ内で放送。国内外でグッズが人気。2026年公開の映画は、興行収入186億円超(11月1日時点）。



©PUPPET SUNSUN／PS committee

『パペットスンスン』

めざましテレビ内での継続的な放送によりファンが増加。認知度が高まるにつれ、多数の企業コラボやグッズ展開へ。



『きょうのわんこ』

番組発の自社IP。長年培ったブランド力を活かし、エコシステムを通じてグッズ・イベント展開へ。

▶ **継続露出によりIPの認知拡大と熱量形成を支援。大ヒットへ**

▶ **強力な地上波マスメディアを基盤に、 高い再現性を持ってIP価値を最大化できることがFMHの強み**

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

株主還元

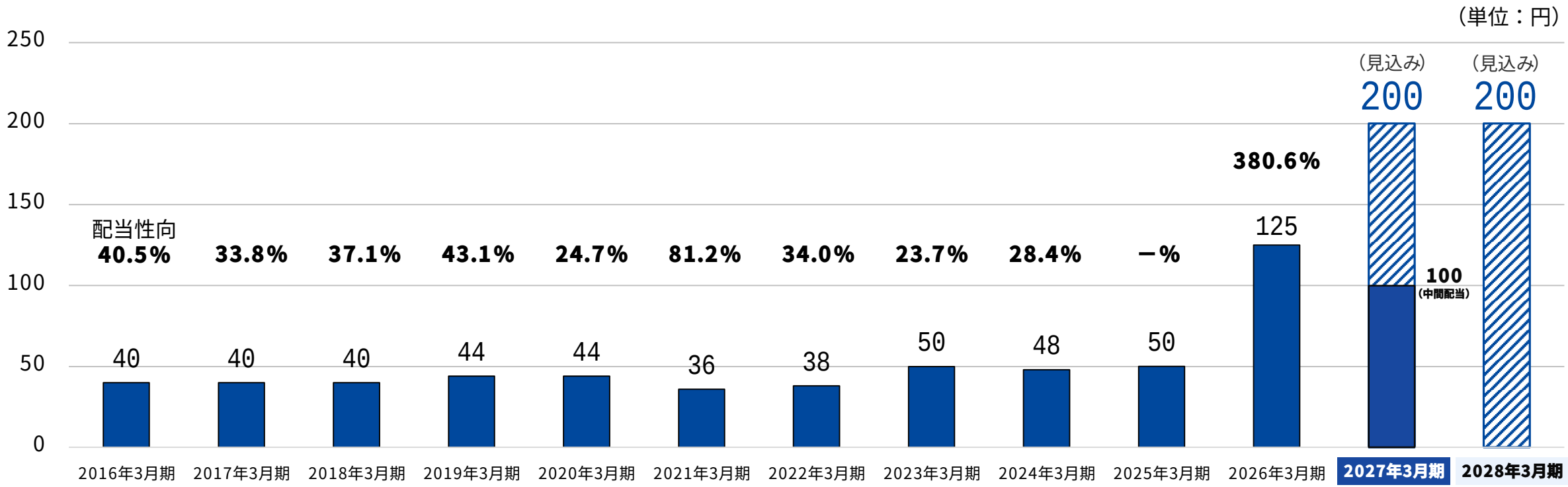
© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

配当

方針

■ **2026年3月期　年間配当125円（うち中間配当金25円）【実績】**
■ **2027年3月期及び2028年3月期　年間配当200円【見込み】**

フジテレビの広告収入が回復する等業績の改善が進んでいること、今後の都市開発・観光事業への外部資本導入などよる財務余力が生じる見込みであること、加えて、ＲＯＥの向上に資すること等を総合的に検討し、自己資本の抑制に資する配当の大幅な拡充が適切であると判断



※2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び（株）フジテレビジョン開局60周年記念配当4円を含む
　2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び（株）フジテレビジョン開局65周年記念配当10円を含む

※当社は2009年3月期より、放送法の規定により議決権割合20%以上となり株主名簿への記載を拒否する外国人に対しても、配当の支払いを実施

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

株主優待

方針 株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社の事業内容をより一層ご理解いただくとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を実施

要件	基準日	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
100株以上	9月末	オリジナル手帳	オリジナル手帳	オリジナル手帳	オリジナル手帳	オリジナル手帳
	3月末	株主優待冊子	株主優待冊子	株主優待冊子	株主優待冊子	株主優待冊子
					NEW 特製QUOカード（額面1,000円分）	特製QUOカード（額面1,000円分）
						NEW「FODプレミアム」スタンダードコース3ヶ月無料視聴
						NEW フジテレビバラエティ番組観覧 抽選
500株以上 かつ 3年以上継続保有	3月末	選択 関連会社書籍 または フジテレビ映画ムビチケ	選択 関連会社書籍 または フジテレビ映画ムビチケ	選択 関連会社書籍 または フジテレビ映画ムビチケ	選択 関連会社書籍 または フジテレビ映画ムビチケ	選択 関連会社書籍 または フジテレビ映画ムビチケ
1,000株以上 かつ 5年以上継続保有	3月末				NEW 関連会社施設入場券	関連会社施設入場券

株主優待イメージ

◆オリジナル手帳



◆株主優待冊子



掲載クーポン
◆はちたま
◆鴨川/神戸須磨シーワールド
◆ESSE
◆インターゲートホテルズ　等

◆特製QUOカード



◆「FODプレミアム」
スタンダードコース
3か月無料クーポン



◆関連会社書籍

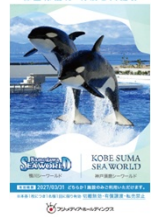


◆フジテレビ映画ムビチケ



©2026 フジテレビジョン

◆関連会社施設入場券



© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

自己株式取得

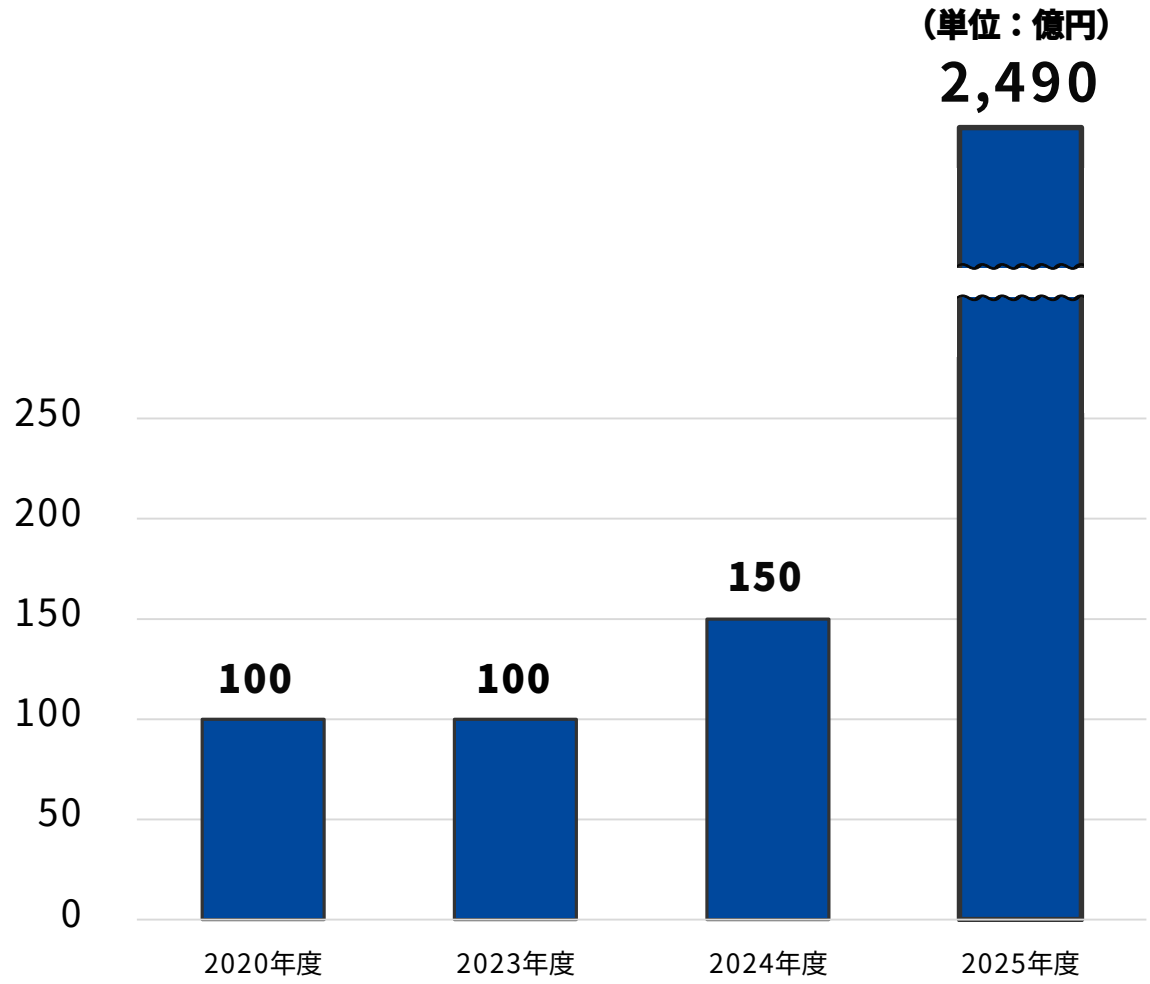
自己株式取得の考え方

機動的な自己株式取得等の資本政策により
資本収益性の向上を図るべく、
自己株式取得の継続的な実施を検討

実績と今後の方針

- 2020年度、2023年度および2024年度で**合計350億円**の自己株式取得を実施
- また、「改革アクションプラン」に基づき、2025年度に**2,490億円**の自己株式を取得
- 今後も資本効率を最大化させるべく、成長投資と株主還元のバランスを取りつつ、自己資本を適切な水準に維持する方針

自己株式取得実績



© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

サステナビリティの取り組み

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

人権尊重への取り組み

人権尊重への取り組み

「人権ファースト」を継続
グループ全体の人権尊重・コンプライアンス意識向上をより確かなものに

トップコミットメント

グループ全体で「人権尊重」を
最重要課題として議論を継続

- 当社社長を委員長、外部有識者を副委員長、グループ各社社長を委員とした「グループ人権委員会」を年6回開催
- 各社の人権関連施策におけるトップコミットメント体制の確立や人権デューディリジェンスの継続実施などに取り組んでいる

グループ横断施策

「人権侵害・ハラスメント」を最大のリスクと捉え、
対話・アンケートによるリスクの洗い出しを拡大、
改善策を検討・導入

- 2026年度もグループ全役職員に向けた研修・講演会を実施
- グループ各社の相談窓口やグループ通報窓口の周知と、エスカレーションラインの整備を実施

グループ通報窓口

2025年8月より
外部の弁護士に窓口を委託する
通報窓口を開設

- グループ役職員に加え、取引先事業者の役職員や個人事業者も窓口利用対象に
- グループ各社の窓口に加えて、グループ通報窓口を増やすことによって、より幅広く人権救済に対応できる体制を構築

フジテレビ　WEPsに署名し、ジェンダー平等推進の学習プログラムを実施

- フジテレビでは、ジェンダー平等と多様性尊重を重要な経営課題と位置づけ、2025年10月に国連女性機関などが策定した「女性のエンパワーメント原則（WEPs）※1」に基づき行動するためのステートメントに署名
- 社員による半年間のジェンダー学習プログラムを実施し、2026年3月にその成果をHPで公表※2

In support of
WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES
Established by UN Women and the UN Global Compact Office

※1　女性のエンパワーメント原則（WEPs）につきましては、 UN Women Web サイトhttps://japan.unwomen.org/ja/weps をご参照ください
※2　詳細：2026年3月12日公表「フジテレビWEPsに基づくジェンダー平等推進の実践報告」

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

リスク管理体制／気候変動・環境への取り組み

リスク管理体制

あらゆる経営リスクをグループ横断で監督し、リスクを回避・軽減する体制を構築
実効性ある運用の実現へ

リスクポリシー委員会

外部有識者を含む委員4人で構成

当社グループ全体のリスク管理及び危機管理方針の提言に加え、リスク管理及び危機管理体制の監督・モニタリングを行い、その結果を取締役会に報告

リスクレジスター

2026年1月～リスクレジスターの運用開始

- 年度ごとにグループのリスクを洗い出し、リスト化した「リスクレジスター」をもとにリスクを回避・軽減するための計画を策定
- グループ各社で定期的に計画の進捗を確認。実績をリスクポリシー委員会に報告

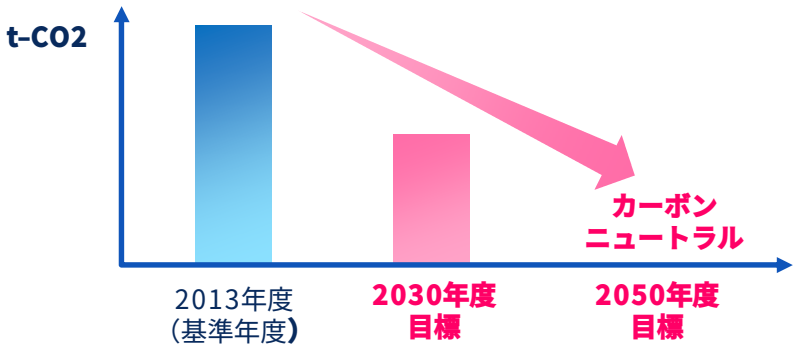
情報セキュリティ対策強化

2026年3月にFMHに新たにデジタル戦略統括室を設置
グループ全体のAI・DX投資を戦略的に推進

- 情報セキュリティリスクの評価、体制の高度化、セキュリティ方針の適宜見直し等によってリスクを最小化
- グループ横断でのデジタルガバナンス体制の確立とセキュリティ対策の一元化により、デジタルリスクマネジメントを強化する

気候変動・環境への取り組み

グループ全体のCO_2排出量を見える化し、連結全体でカーボンニュートラルを目指す



従来目標（2023年5月開示）

フジテレビ・サンケイビル・dinos3社でScope1, 2について

- 2030年度までにカーボンハーフ
- 2050年度までにカーボンニュートラル

新目標

CO2排出量（Scope1, 2）算出の対象を全連結子会社へ拡大

- 数値を可視化し、削減目標を策定
- 2050年度までにカーボンニュートラル達成へ

主要子会社についてはScope3の算定に着手

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

フジ・メディア・ホールディングス

© FUJI MEDIA HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.